



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,739	2.2	588	△3.8	731	11.2	423	247.6
2021年3月期	18,330	△3.1	611	△19.3	658	△12.1	121	—

(注) 包括利益 2022年3月期 533百万円 (58.2%) 2021年3月期 337百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.18	—	3.1	4.1	3.1
2021年3月期	1.20	—	0.9	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,342	13,795	79.5	136.19
2021年3月期	18,013	13,363	74.2	131.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,795百万円 2021年3月期 13,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	101	△1,291	△782	5,289
2021年3月期	2,943	△1,001	424	7,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	83.3	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	23.9	0.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		23.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.4	680	15.5	760	3.8	440	3.9	4.34

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	101,295,071株	2021年3月期	101,295,071株
2022年3月期	387株	2021年3月期	230株
2022年3月期	101,294,829株	2021年3月期	101,294,841株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,171	△4.9	404	△24.5	486	138.1	307	—
2021年3月期	2,284	△14.2	535	△48.5	204	△74.0	19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.04	—
2021年3月期	0.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,223	13,402	13,402	13,196	94.2	132.32
2021年3月期	14,565	13,196	13,196	13,196	90.6	130.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,402百万円 2021年3月期 13,196百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月12日に決算補足説明動画を開示するとともに、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩な商品・サービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業ならびに美容関連事業など、商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限と、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことから、年末にむけ一時的に経済活動は回復の兆しを見せましたが、オミクロン株の出現による感染再拡大や、ウクライナ情勢の影響から世界的な原材料価格高騰などの懸念材料が重なったことにより、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループでは継続的な新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、お客様及び従業員へ安心・安全な空間の提供に努めてまいりました。

婦人下着及びその関連事業において、主力の補整下着の新色や限定商品の販売が好評を得たことに加え、オリジナルサプリメントの定期購入が定着し、売上が急伸した他、オーソティクス(オーダーメイドインソール)専用のオリジナルシューズを発売するなど、前期に比べ増収増益となりました。

一方、婚礼・宴会関連事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限の影響を受け、挙式の延期や宴会の縮小が続くなど、計画を大きく下回る結果となりました。

さらに、販管費において、前期は休業に伴う家賃などを特別損失で計上していたことに対して、当期は通常費用として計上したことによる反動増となった他、コロナ禍においても継続的な成長への基盤構築を目的として、RIZAPグループ株式会社からの経営支援内容の見直し・強化に伴い、同社への経営支援料等が前期に比べ増加いたしました。

また、マルコ株式会社においては、株式会社エンジェリーベを吸収合併したことから、将来の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性が認められる部分について繰延税金資産の計上を行ったことにより、法人税等調整額(益)264百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高187億39百万円(前期比2.2%増)、営業利益5億88百万円(前期比3.8%減)、経常利益7億31百万円(前期比11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億23百万円(前期比247.6%増)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続く中、感染拡大防止策を徹底するため、日々の体温チェックや新型コロナワクチン接種を奨励するなど、安心・安全な店舗環境の継続的な提供に注力いたしました。

商品展開において、補整下着の新色や限定商品が好評を得たことに加え、オリジナルサプリメントの販売体制を強化した結果、オリジナルサプリメントの定期購入が定着し、売上が急伸いたしました。

また、オーソティクス(オーダーメイドインソール)においては、専用シューズ「ASSE(アッセ)」を新たなラインアップに追加したことにより、売上は順調に推移いたしました。

利益面においても、前期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業を行った期間の人件費や地代家賃、減価償却費等を特別損失に計上していたことにより、当期の販管費が反動増となったことに加え、RIZAPグループ株式会社に対する経営支援料等が前期に比べ増加するなど販管費は増加いたしました。しかしながら、売上拡大により増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は167億55百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益は8億97百万円(前期比3.5%増)となりました。

〔マタニティ及びベビー関連事業〕

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、出生数が継続的に減少するなど、厳しい経営環境のもと推移いたしました。

そのような環境のもと、中期的な成長に向けた基盤構築を進める中、マルコ株式会社との合併を行うなど、セグメント間の連携を強化し、業務効率の改善に取り組みました。

以上の結果、売上高は11億96百万円(前期比18.7%減)、セグメント損失は75百万円(前期は89百万円のセグメント損失)となりました。

〔婚礼・宴会関連事業〕

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度において、婚礼・宴会の延期や縮小が続く中、店舗での感染防止対策に万全を期するとともに、Trattoria Matrimonio(トラットリア マトリモーニオ)で人気のパスタやスイーツを扱うオンラインショップの開設や、BRICK CAFE(ブリックカフェ)の地産食材を使用したカレーやスイーツが愛知県小牧市のふるさと納税返礼品に採用されるなど、新たな販路の拡大に注力いたしました。

利益面においては、前期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業を行った期間の人件費や地代家賃、減価償却費等を特別損失に計上していたことにより、販管費が前期に比べ増加いたしました。

以上の結果、売上高は2億55百万円(前期比75.1%増)、セグメント損失は2億10百万円(前期は1億70百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他〕

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染再拡大の影響が長引いたものの、リピート顧客による底堅い顧客基盤の構築と、美容商材の安定的な販売に注力いたしました。

利益面においては、前期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業を行った期間の人件費や地代家賃、減価償却費等を特別損失に計上していたことにより、販管費が前期に比べ増加いたしました。

以上の結果、売上高は5億94百万円(前期比6.1%減)、セグメント損失は23百万円(前期は3百万円のセグメント利益)となりました。

※ 以上、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は116億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加、現金及び預金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は56億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加及び建物及び構築物の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は30億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少、リース債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は137億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は52億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億90百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億1百万円(前年同期は29億43百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5億13百万円及び棚卸資産の減少1億96百万円等による資金の増加、売上債権の増加7億94百万円及び法人税等の支払額2億88百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億91百万円(前年同期は10億1百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入35億円及び貸付金の回収による収入25億円等による資金の増加、貸付けによる支出38億50百万円、関係会社貸付けによる支出30億円及び有形固定資産の取得による支出2億75百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億82百万円(前年同期は4億24百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億50百万円及び配当金の支払額1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	76.8	77.0	74.5	74.2	79.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	163.7	107.7	83.3	86.6	68.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	0.1	0.2	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	15,666.0	394.8	95.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上などにより、国内外で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、ウクライナ情勢の影響を受け、世界的な原材料価格の高騰などが、新たな懸念材料となり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費への影響を注視しながら、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとし、女性の「心」と「身体」の美と健康を追求し、商品・サービスの開発や、それらに関連する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

① 集客力の強化

テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。また、自社イベントにおいて選出されたお客様をモデルとして起用したテレビCMによるプロモーションを、継続的に実施してまいります。

昨年実施した自社イベント「MCSA(マルコシンデレラストーリーアワード)2021」で受賞されたお客様を新たなモデルとして起用した新テレビCMをはじめ、多彩なメディアプロモーションを展開してまいります。2023年5月に「MCSA2023」の実施を予定しており、地区大会の開催など、継続的な顧客の活性化とプロモーションの強化を図ってまいります。

② 商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った美と健康に向けた新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値(LTV)を高めてまいります。

③ 顧客満足度の向上

ボディコンシェルジュ(マルコ店舗スタッフの総称)の積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進してまいります。

また、当社グループ共通のポイントサービスの導入をはじめ、セグメント間の連携を強化するなど、お客様の利便性と満足度を高めてまいります。

④ 収益基盤の強化

既存事業の売上拡大施策に加え、コスト管理を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症などの外的要因にも対応できるよう、オンラインイベントやオンラインカウンセリングなどの、オンラインとオフライン(実店舗)の融合施策の拡充や、EC販売の強化など、多様な販売施策を実施してまいります。さらに、DX化による業務効率を加速することにより、収益基盤の強化を推進してまいります。

また、安定的な成長を図るため、RIZAPグループ株式会社との経営支援に係る契約を継続してまいります。

⑤ 従業員満足度の向上

当社グループは、多様な働き方を推進するとともに、美と健康に関する仕事の機会創出やチャレンジできる職域の拡大と適正な評価により、やりがいを高め、従業員満足度の向上を図ってまいります。

また、従業員満足度を高めることで生産性のさらなる向上を図り、永続的な成長を目指してまいります。

⑥ コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

以上により、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高190億0百万円(前期比1.4%増)、営業利益6億80百万円(前期比15.5%増)、経常利益7億60百万円(前期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億40百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の他、ウクライナ情勢等、新たな懸念材料もあることから、経済活動の改善見通しは依然として不透明な状況となっております。

当社グループでは、当連結会計年度における業績の見通しについて、3回目のワクチン接種状況も進んでいることなどから、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している経済活動は2022年度中に回復してくることを前提として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び、ウクライナ情勢は未だ不透明な状況であり、今後、上記前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行う事を基本方針としておりますが、将来にわたる経営基盤の強化ならびに事業拡大による安定的な成長と、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり1円を予定しており、2022年6月28日開催予定の第45期定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当につきましても、期末配当として、1株あたり1円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,279,592	5,289,538
売掛金	2,424,532	3,210,351
商品	1,443,096	1,274,061
原材料及び貯蔵品	262,395	230,028
その他	958,184	1,737,972
貸倒引当金	△58,240	△69,878
流動資産合計	12,309,561	11,672,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,102,456	1,944,980
機械及び装置(純額)	7,998	1,292
車両運搬具(純額)	—	1,130
工具、器具及び備品(純額)	154,933	178,135
土地	1,404,163	1,404,163
リース資産(純額)	65,607	15,480
建設仮勘定	—	2,911
有形固定資産合計	3,735,159	3,548,095
無形固定資産	432,723	437,929
投資その他の資産		
長期貸付金	—	37,623
繰延税金資産	450,775	470,564
退職給付に係る資産	155,517	291,031
その他	956,604	970,099
貸倒引当金	△26,690	△85,345
投資その他の資産合計	1,536,208	1,683,972
固定資産合計	5,704,090	5,669,996
資産合計	18,013,652	17,342,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,930	871,284
短期借入金	650,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,912	—
リース債務	55,110	23,959
未払法人税等	209,192	153,052
賞与引当金	225,158	149,309
返品調整引当金	7,000	—
ポイント引当金	144,000	71,000
株主優待引当金	263,200	201,505
資産除去債務	27,749	17,669
その他	1,426,038	1,453,301
流動負債合計	4,023,295	3,041,082
固定負債		
リース債務	25,932	1,972
繰延税金負債	86,308	2,676
退職給付に係る負債	7,381	—
資産除去債務	506,228	495,820
その他	600	5,355
固定負債合計	626,450	505,825
負債合計	4,649,745	3,546,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	367,961	695,257
自己株式	△53	△72
株主資本合計	13,333,246	13,660,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,382	—
退職給付に係る調整累計額	24,277	134,638
その他の包括利益累計額合計	30,660	134,638
純資産合計	13,363,907	13,795,162
負債純資産合計	18,013,652	17,342,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,330,192	18,739,117
売上原価	4,226,544	4,487,953
売上総利益	14,103,648	14,251,164
返品調整引当金戻入額	11,000	—
返品調整引当金繰入額	7,000	—
差引売上総利益	14,107,648	14,251,164
販売費及び一般管理費	13,495,726	13,662,568
営業利益	611,922	588,595
営業外収益		
受取利息	5,952	11,801
受取手数料	130,574	128,999
株主優待引当金戻入額	116,537	91,028
その他	16,716	26,390
営業外収益合計	269,781	258,219
営業外費用		
支払利息	6,832	1,598
株主優待引当金繰入額	166,843	103,447
債権売却損	43,550	—
その他	6,238	9,898
営業外費用合計	223,464	114,944
経常利益	658,239	731,870
特別利益		
固定資産売却益	124	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	50,061	17,379
特別利益合計	50,186	17,379
特別損失		
減損損失	68,210	223,483
新型コロナウイルス感染症による損失	134,786	3,287
その他	43,799	8,654
特別損失合計	246,796	235,424
税金等調整前当期純利益	461,628	513,825
法人税、住民税及び事業税	271,308	242,491
法人税等調整額	68,514	△152,080
法人税等合計	339,823	90,410
当期純利益	121,805	423,415
親会社株主に帰属する当期純利益	121,805	423,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	121,805	423,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△452	—
退職給付に係る調整額	215,993	110,360
その他の包括利益合計	215,540	110,360
包括利益	337,345	533,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,345	533,776
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	347,451	△53	13,312,736
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,491,360	6,473,978	347,451	△53	13,312,736
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,805		121,805
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,510	—	20,510
当期末残高	6,491,360	6,473,978	367,961	△53	13,333,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	6,834	△191,715	△184,880	13,127,855
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,834	△191,715	△184,880	13,127,855
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する 当期純利益				121,805
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△452	215,993	215,540	215,540
当期変動額合計	△452	215,993	215,540	236,051
当期末残高	6,382	24,277	30,660	13,363,907

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	367,961	△53	13,333,246
会計方針の変更による 累積的影響額			17,343		17,343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,491,360	6,473,978	385,305	△53	13,350,590
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,415		423,415
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			△12,167		△12,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,952	△19	309,933
当期末残高	6,491,360	6,473,978	695,257	△72	13,660,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,363,907
会計方針の変更による 累積的影響額				17,343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,381,250
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する 当期純利益				423,415
自己株式の取得				△19
連結範囲の変動				△12,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,382	110,360	103,978	103,978
当期変動額合計	△6,382	110,360	103,978	413,911
当期末残高	—	134,638	134,638	13,795,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,628	513,825
減価償却費	503,687	382,640
減損損失	68,210	223,483
長期前払費用償却額	18,364	20,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,840	23,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,398	△75,849
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△7,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46,000	△73,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△33,246	△61,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,679	△7,381
受取利息	△5,952	△11,801
支払利息	6,832	1,598
助成金収入	△50,061	△17,379
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	—
固定資産除却損	37,028	4,745
賃貸借契約解約損	4,554	521
売上債権の増減額(△は増加)	1,771,936	△794,570
棚卸資産の増減額(△は増加)	511,481	196,325
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	155,712	23,507
前払費用の増減額(△は増加)	11,947	13,931
未収消費税等の増減額(△は増加)	146,130	18,477
仕入債務の増減額(△は減少)	200,942	△142,654
未払金の増減額(△は減少)	△42,036	132,767
未払費用の増減額(△は減少)	△51,112	△103,441
前受金の増減額(△は減少)	△11,870	62,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△295,020	△63,133
その他	11,935	99,790
小計	3,323,528	359,937
利息の受取額	5,952	11,738
利息の支払額	△7,456	△1,069
法人税等の支払額	△426,014	△288,365
助成金の受取額	47,961	19,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943,971	101,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	△500,000	△3,000,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	3,500,000
貸付けによる支出	—	△3,850,000
貸付金の回収による収入	—	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△457,267	△275,673
有形固定資産の売却による収入	69,848	—
資産除去債務の履行による支出	△31,215	△28,970
無形固定資産の取得による支出	△75,721	△124,134
差入保証金の差入による支出	△59,471	△40,694
差入保証金の回収による収入	65,138	42,709
その他	△13,007	△15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,697	△1,291,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△4,164	△1,912
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,547	△55,110
自己株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△100,862	△100,877
株主優待費用による支出	△62,258	△75,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,166	△782,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,366,760	△1,973,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,912,831	7,279,592
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△17,018
現金及び現金同等物の期末残高	7,279,592	5,289,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,890千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,343千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社であるマルコ株式会社は、2022年1月27日開催の取締役会において、マルコ株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社エンジェリーベを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年3月1日に吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 マルコ株式会社
事業の内容 婦人服下着の販売

② 被結合企業

名称 株式会社エンジェリーベ
事業の内容 マタニティ及びベビー服の販売

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

マルコ株式会社を存続会社、株式会社エンジェリーベを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

マルコ株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社エンジェリーベは、当社の連結子会社であるマルコ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営を行う「婚礼・宴会関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の婦人下着及びその関連事業の売上高、セグメント利益がそれぞれ34,890千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,133,049	1,445,970	132,344	17,711,364	618,828	18,330,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,800	24,818	13,752	40,371	13,916	54,287
計	16,134,849	1,470,789	146,097	17,751,735	632,744	18,384,480
セグメント利益 又は損失(△)	866,798	△89,092	△170,088	607,617	3,620	611,237
セグメント資産	17,630,825	643,352	1,268,621	19,542,798	373,292	19,916,091
その他の項目						
減価償却費	436,806	12,732	34,814	484,353	19,334	503,687
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,114,104	45,650	94,571	1,254,325	75,051	1,329,377

(単位：千円)

	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,330,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△54,287	—
計	△54,287	18,330,192
セグメント利益 又は損失(△)	684	611,922
セグメント資産	△1,902,439	18,013,652
その他の項目		
減価償却費	—	503,687
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	1,329,377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、美容関連事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額684千円には、セグメント間取引消去△148千円、減価償却の調整額833千円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△1,902,439千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,736,141	1,191,099	218,052	18,145,293	593,823	18,739,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,933	5,270	37,697	61,900	555	62,456
計	16,755,075	1,196,369	255,750	18,207,194	594,378	18,801,573
セグメント利益 又は損失(△)	897,119	△75,266	△210,731	611,121	△23,301	587,820
セグメント資産	16,674,803	594,989	1,180,394	18,450,187	311,709	18,761,897
その他の項目						
減価償却費	327,635	1,941	38,347	367,924	14,715	382,640
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	491,423	3,839	6,285	501,548	5,608	507,157

(単位：千円)

	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,739,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△62,456	—
計	△62,456	18,739,117
セグメント利益 又は損失(△)	775	588,595
セグメント資産	△1,419,827	17,342,070
その他の項目		
減価償却費	—	382,640
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	507,157

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額775千円には、減価償却の調整額が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△1,419,827千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	131円93銭	136円19銭
1株当たり当期純利益金額	1円20銭	4円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,805	423,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,805	423,415
普通株主の期中平均株式数(株)	101,294,841	101,294,829

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 迎 綱治

取締役 山田 東城

・ 新任監査等委員である取締役候補

取締役(監査等委員) 巻田 眞一郎

取締役(監査等委員) 大塚 一暁

取締役(監査等委員) 小島 茂

※ 大塚一暁氏及び小島茂氏は、社外取締役候補であります。

・ 退任予定監査等委員である取締役

取締役(監査等委員) 饗庭 光夫

取締役(監査等委員) 大田 敏信

取締役(監査等委員) 平田 佳之

③ 就任及び退任予定日

2022年6月28日

なお、上記新任監査等委員である取締役候補は、2022年6月28日開催予定の当社第45期定時株主総会の決議を経て正式に決定する予定です。